有明の再生―問われる地域主権

九州大学　名誉教授　矢田俊文

１．はじめに―九大伊都キャンパスへの統合移転の経験から

有明海について国土形成計画の観点から話をしてくれと言われまして、正直、有明海は何回も来ておりますけれども、まともに勉強したことはございません。一瞬迷いましたけれども、私は今 73 歳で、70 歳で北九州市立大学の学長を辞めまして、リタイヤ生活に入っています。おかげさまで、40 年間の大学教員時代の最後の 15 年間は満足に勉強できなかったのですが、辞めたら勉強できる時間がありまして、日本の大学の 60 代の先生というのは大抵そうです。学内のいろんな改革と称して日々忙しくて、まともな研究はできない。これが日本の大学の最大の危機だと思っているのです。私も 95 年から 2011 年までの 15～16 年間、いわゆる要職と言いますか、学部長、副学長、学長に就いていまして、日々追われるように生きていました。研究業績をあげなければない学者の多くがこうですですから学問が停滞するのだろうと思っているのですけど、誰かがやらなくちゃいけない。

それはともかくとして、2011 年 3 月 31 日に辞めたのですが、3 月 11 日に東北大震災が起きまして、2～3 週間働いて辞めました。特に新しい仕事があるわけじゃないので、久しぶりに書斎に閉じこもって 3 年です。

やりたいことはたくさんあるのですが、皆さんのように有明海に親しんで来た人に対して、こういう壇上から話をするストックはございませんので迷っていますが、私も知的にも体力的にもそろそろ落ち目なので、一所懸命に勉強して問題提起だけはさせていただこうと思っています。川上先生とか荒牧先生とか小松先生とか、なんであの人が有明海のこんなところに立つのと、正直、クエッションマークというか、見下した目で見ているのではないかと思いますが、私の勉強ぶりをちゃんと聞いて、一社会人大学院生と思ってコメントをいただければと思います。

今日は 2～3 枚はほかの組織の資料出典を明示してだしておりますが、あとは 60 の手習いで私が作ったパワーポイントを 40 枚用意しています。全部解説していたらとても時間がありませんので、どんどん飛ばしながら要点だけで話をします。

1 つは、私の専門との関連で、九州全体の計画づくりと有明を意識しながら話をします。これだけで終われば私のペースなのですが、全然皆さん面白くないだろうと思いますので、一念発起で 2 月から 3 月にかけて有明海の本を大量に買いました。

そこからあまりにも詳細な学術論文を外して、大局的に論じた著作を２日に１冊ぐらいのペースで読んで、しかもノートを取りました。そこからどんどん落とすのを落として、ここで３つの説について、皆さんご存知だと思うのですが、紹介して私なりのコメントを加え、今後の政策をどうするかと視点から話してみます。これが中心です。

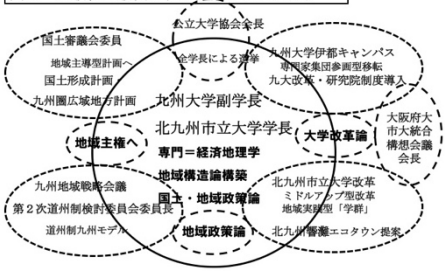
しかもこれも小松先生や荒牧先生から見ると、院生の社会人レポートです。そのうえで全体の方向について私見を述べたいと思います。私も新しいテーマで勉強しますと１冊読むとその虜になってしまい、すごいなと。しばらくたって別の本を見たら、そういうこともあるのかと。頭がくるくるして、講演の日にちが迫っているのだけどどうしようということで、時々川上先生に相談して、いくつか軌道修正してやっと今日にたどりつきました。

と言っても昨日は広島で別の大学改革について大きなシンポジウムの講演をやっていましたので頭の切り替えが難しいのですけど、そんなことを言っていたら時間がありませんので、始めます。

私の経歴は書いてありますが、図-１は、ちょうど勉強できなかった頃の私の仕事です。全部同時にやっておりました。

いちいち詳しく説明することはないのですが、国土政策、九州の政策との関連で話をいたします。それと副学長として一番きつかったのが、九大の統合移転の責任者をやっていました。伊都キャンパスの整備ですが、これはまさに有明海の話とかなり通じるところがありますので、これはちょっとさわりを話します。

図１　50歳、60歳代の私と社会とのかかわり



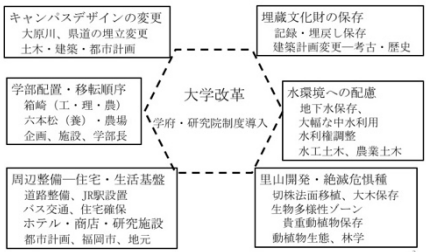
そして、学長として６年間、北九州市立大学の改革いたしまして、今は大学改革のモデルの１つになっています。それはそれとして、公立大学ですので、基本的には文科省の強い指導に基づくわけでもなく、文科省路線に反対するでもありません。「反文科省路線」ではなく、「半文科省路線」と称して、自らのペースでやりました。大学改革の主体者は誰なのか、決してボトムアップではできない。ボトムにいる教員の多くは、それほどまじめに改革に取り組んではいない。トップのリーダーシップで動くほど先生たちは甘くない。どうしたら組織を動かせるかというと、本当に

真剣に考えている中堅どころで優秀な教員の皆さんにほとんど依存して動いてもらったら、意外とスーッと改革がすすむ。6 年間でたいていのことはやれました。

有明海だって、農水省とか裁判官とか弁護士とか、力を持っている人に頼っていても動かない。まったく動かないわけではありませんが、自治体間対立、官庁間対立、裁判所間の見解の違い、環境という優れて総合的・複合的な問題に、無理をして法律の論理で対処しようとする困難性などの諸要因がからみあって、ほとんどか解決の見込みがない。原点に戻って。住民、農民、漁民、そして自治体、この人たちが中心となって、研究者の協力をえて、真剣に考えている人が「ぎりぎりと」対決するのではなく、歴史的視点。総合的な観点から、まとまって考えていって初めて解決の方向に動くのだと思います。そして、最終的にまとめるのが、関係知事、関係大臣、首相の良識的決断だと思います。

この点で、ここにおられる小松先生、楠田先生にも手伝っていただいたのですが、1990 年代の後半の九大伊都キャンパスへの統合移転が参考になると思います。

図２　九州大学伊都キャンパスの構築―学内専門家主導型開発
複合的な課題を学内専門家教員の知的参画で克服



1990 年代のはじめに、九大という巨大な組織、学生 1 万 8000 人～2 万人近く、先生が 2000 人ぐらいの巨大な頭脳拠点が、医学系学部を除く全学部が箱崎と六本松から統合移転するということを決めました。それを決めた高橋学長の任期がすぐに切れ、その後和田、杉岡という学長が就いたのですが、これに伴い、私が 6 年近く副学長などとして、移転プロジェクトにかかわり、工事着工のテープカットのところでやめました。キャンパスデザインの過程で図 2 のように沢山の課題があり、一つ一つ誠実に解決していきました。いまどき里山を削って巨大なキャンパスを構築するのです。高度成長が終焉し、開発に批判的なこの時期には、厳しい課題が噴出しました。複雑かつ総合的な問題が続出したのです。有明海に非常に似ています。

そのとき労働組合の委員長はやっていたのは、生態学の分野で全国的に有名な矢原先生でした。副委員長はかなりイデオロギッシュな人で「図式的な」反対に終始していたのに対し、委員長は、生態系を壊してまで移転する必要があるのかということで、じっくり 1 日話しました。生態系をどう壊すことになるのかということ具

体的内容をじっくり聞きました。当時、大原川を全部埋めて、そこを広いキャンパスにするという土木の先生のデザインした案が決まっていました。それに絶対承諾できないということで、聞いたらまったくそうだと思いました。キャンパス担当になってからアメリカやオーストラリアの郊外型の大規模キャンパスを視察し、そのなかで予定地に流れている川の扱いに大変慎重なことに感心していたこともあって、「川を埋めてまで土地を増やすことはない」という主張が良く理解できました。そこで、「分かりました、大原川流域を全部残します。買収したあと、そこに生物多様性ゾーンというのを作っていただく。キャンパス予定地には、貴重動植物がおりますし、かなり絶滅危惧種もおりますし、ここに可能な限り移すことにしましょう」ということにしました。そこで、流域を埋めないようにデザインを大幅に変更して、なおかつ里山をカットしますので、そのカットしたところの貴重動植物をそこに移す。大変金がかかるのですが、先生たちが提案したのだから、移す労働を手伝ってほしいと、公的費用はあまりかけられない。その代わり土地を生態系の維持に活用してください。今、「生物多様性ゾーン」として研究だけでなく、地元の子どもたちの教育にも非常に役に立っています。その組合の委員長も、イデオロギッシュではなくて、「分かりました。そこまでやるのなら」と、今でも丁寧に保存し、活用しています。

また、木を切ります。木を切ったらどうするかというと、今度は林学の先生に相談したら、炭酸同化作用で葉っぱは大変だから全部切って、根株をそっくりどこかに置いといてほしいと。そして法面ができたら、法面に根株を貼り付ける。植物にとって地元の土壌が最適なのです。そしたら翌年にきれいな広葉樹が非常に早く出てきました。天然芝を吹き付けるなんて品のない法面じゃなくやってくれました。

それから埋蔵文化財が次から次へ出る。どういう土地かと私も一生懸命に考古学の本を読んだり、シンポジウムに行きました。7～8 世紀に朝鮮半島西側の白村江の戦いへの武器を作って、博多か糸島半島から「扶余国」に出撃する拠点だったのです。はじめ学内の考古学の専門家に聞いたら、あんなところから文化財などは出ませんと言われたので買収したのですけど、当時の製鐵炉跡を始め貴重な遺跡がたくさん出てきました。

市民に考古学ファンがたくさんいまして、日々ではないですけど、何回か押しかけてきて、けしからんと抗議する。だいたい議論というのは、けしからんか、強行するかという二項対立でやるのですけど、そんなことは不毛です。それで考古学と歴史学の先生でグループを作って、発見されるたびに委員会で議論していただいて、

どういう形で保存するか徹底的に議論そいました。

しかし、保存して展示すると大変な費用がいる。記録してなおかつレプリカを作って、その土地にそっくり残して、前と同じようにしておくのが最適である。考古学的にはこれが一番いい。腐敗や老朽化に抗して長期的に保存するには。その代わり、そこには上物は建てない。土木建築をやらないということで、建築計画を大幅に変更して埋め戻す。保存した上で、なおかつキャンパスデザインを変更する、これを何回も繰り返しながらまだ出てくるのですね。まだ農場を作っていますので、そこからも出てくる。

それからもう 1 つ、水問題です。博多湾から塩水が地下水に入っているのです。地下のほうに。塩水の濃度が上がると、比重の関係で上にあった淡水と逆転するのです。伊都で盛んに淡水を汲んで、近郊農業、ビニールハウスをやっているのです。福岡都市住民は糸島の野菜を相当依存している。天から雨が降って染み込んでいくので、塩分が非常に薄まっている。なんか有明海の話にかなり似てくるのですけれども、そこにキャンパスの表面にコンクリートを敷いたら一気に雨が博多湾に流れ、地下水の塩分が非常に濃くなって、比重が逆転してビニールハウス用の淡水が使えない。水工学の先生たちに言われました。

じゃあ何をやるか。降った雨がしみこむような施設にする、そういう技術があるので。その代わりに裁判になったらキャンパスの構築がどのようにかかわるか、証拠がいるので、ずっと定点観測施設を工事前から作っている。塩分がどれくらいで、どこにどういう水があって、水位が今どれくらいかを調査しながらであう。そんな無駄なことをと批判するむきもあった。私は意固地になって、対策をやりました。

それで今度は農業用水、あそこは水がないのです、糸島半島というのは。そこに農場が来て水を寄越せだなんて、けしからんということになりますね。水利権問題にかかってくる。結局、水利権はそれほどもらえませんでした。自分のキャンパスに降った水を溜めてということが可能ですけど、それでも理論的には「俺のもの」ということもあるのですね。その代わりに徹底的に中水を利用することにしました。長崎のハウステンポスの技術の大規模な中水利用、日本一の中水利用技術を学んで、中水を大胆に導入した。この水そのものは福岡市が筑後川からもらってきた水を買っていますが。

次は、各キャンパスのどこを占用するかという学部関調整。そしてまた交通関係ですね。この辺が複雑に絡み、1 つ 1 つまじめに処理していく。大学内にはいろんな専門の先生たちがたくさんいまして、イデオロギッシュに反対する者以外は積極

的に協力してくれる。どうすればよろしいですかと聞いたら、文科省の基準よりはるかに技術的に先を行った知的な人たちがたくさんいますので、じゃあ九大の基準を作りましょうということで、学内の専門家の全面的参加をお願いしてつくりました。市場を介すると膨大なコンサルタント料がいるのですが、原則「手弁当」です。おかげさまでいいキャンパスとなりました。

こうして、1つ1つまじめにやってあれだけの大プロジェクトをやりました。それをＮＨＫが1時間ぐらいの番組を作って放映してくれました。いまどき珍しく環境に十分に配慮したということで高い評価を受けました。

私達は、生きている以上、生産しなくちゃいけない、居住しなくちゃいけない、道路を造らなくちゃいけない、公共投資をやらざるを得ない、水も要る。しかし、そんなことをやっていたら、どんどん生態系は破壊されていく。どこにいってもこの二律背反のことをやりながら、我々は生きています。一番典型的なのは原発の問題になってきます。原則反対はいいけど、電気のない生活はあり得ない。だからいきなり原発ゼロとこともできない。しかしあれだけの惨事が起きたことをどうするかと。常に国民一人一人に問われているのです。それを政治家や学者や財界ということの全責任みたいになっていますけれども、そこのところは生きながら、開発しながら、無駄な開発はやめながらということをやってくるので、その苦渋に直面しながら人々はいきていく。キャンパスづくりをして責任者として5年半ぐらい「開発と環境保存」についてギリギリ悩みました。

おかげさまで心臓を悪くしました。なかなかストレスが溜まる話ですが、いろいろな課題を軽視して強行突破した覚えは毛頭ありません。いろんな専門家の意見を聞きながら、可能な限りやっていきます。そういう目で有明海の話も考えてみました。あれかこれかで原因を決め打ちして「たたく」という手法は、環境問題では非常に危険です。二項対立的な議論は複合的な環境汚染ではなじまないのかなと思います。

２．国土政策の展開と有明海への負荷の蓄積

私のもう1つの専門は経済地理ということで、国の政策の国土審議会の委員として10数年、全総計画に参加してまいりました。1952年にできた全国総合開発によって約半世紀、これを中心にして新幹線や高速道路や港湾や海岸など整備のベースになる国土計画ができていくのです。あらゆる土木工事とか高速道路とかの開発に関わってきます。この全総計画を作るのが国土審議会委員で、だいたい30名ぐら

いです。

私は関わったのがもっとと若かったですけど、最後の 20 年近くはこの計画作りの中心の１人として参加しました。国土計画が決まって各インフラの整備計画が決まってくる。そして道路が造られていく。いわゆる公共工事が行なわれてくる。これによって建設業者が潤う。そこに関して、「ちょっとまて公共投資」とかいう本もありますけど、これでよく考えたら批判する人も、新幹線に乗って、高速道路を活用している。そして河川から水を引き入れて、電気をかなり自由に使ってやっている。国土計画のおかげでこれだけの利便性を半世紀で実現したのです。

一方で、目の前の生態系はかなり危なくなってくる。国土計画に参画した方としてはで、こういうことについて真剣にどういう影響を与えるかと勉強しています。

この全総の歴史については、授業のときはこれで時間をかけるのですけど、皆さん結構ベテランですし、体感している話です。有明海に国土計画がどのようにかかわっているか図３でごく簡単に整理しました、1950 年代においては戦争後で、森林や河川、田畑すべて荒れ放題でしたが、これを復興するのに国土計画が大きな役割をはたした。西日本大水害が 1953 年に起きた。その後筑後川の治水計画はかなり進展した。それが、夜明けダム、松原ダム、下筌ダムという形で大きな治水ダムがつくられ、川の流れがコントロールされ、このなかで、有明海への土砂や水の流入、そして水環境が少しずつ変わってきました。あとで言いますが、決め打ちで、酸をまいたからだとか、諫干のおかげだとか、嘘ではないのですけどあまりに絞り込み過ぎている。有明海の汚染は、それよりずっとまえの 1950 年代から始まっている。汚染原因を絞るやりかたは、極めて当たり前の歴史的経過をほとんど捨象しながらやっています。

じゃあこれが一番原因かというと、そうはいかないです。その次に全総ができたときに、新産業都市政策が出て、大牟田も大分もみんなコンビナートが出来てくるのです。このときに中東の油がどっと日本に入ってくる。これで「エネルギー革命」がおき、おかげで九州の筑豊や三池が潰れていく、その時代にあったのが全国総合開発計画です。太平洋ベルト地帯を作って、石炭産業が崩壊していく。有明海の海底の掘削が放置されたまま閉山に追い込まれる。そして半世紀後「世界遺産」に指定される。

その次が新全総。田中角栄の、本当は裏が取れないのであまり言いたくないけど、完全に列島改造論はこれのダミーです。これを写し取って政治課題にしてワーッとやったのです。新全総では、ネットワーク構想、高速道路、新幹線、港湾、空港。

こちらで言えば、大規模畜産基地と言って阿蘇を日本の畜産、肉牛の大規模基地にする。これが回りまわって肥料や農薬で汚染された土砂や水が菊池川とか緑川とか白川とか、有明海や八代湾に入ってくる。新全総や4全総のもとに九州新幹線なり九州自動車道が整備されてくる。これ等は、全部大なり小なり有明海の汚染に関わってくる。

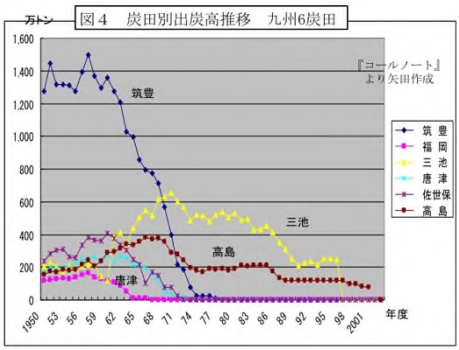
それから三全総になりますと、河川流域の整備が前面に出てくる、新全総で21世紀のインフラ整備の骨格計画が出来上がっているのです。これはこれとして継続し、警視されていた環境整備とくに、河川環境の整備が前面に躍り出てくる。道路か鉄道ばかりの話から河川や閉鎖的水域についてはこの辺から水系主義ということで国の重点政策に登場する。広松さんの本にも出ていますけど、河川浄化作業を柳川でやったときに相当国が支援したということがあります。この時。もっと突っ込んで、水害防止として完成した松原、下筌・夜明ダムなどの筑後川水系の工事の有明海への影響を分析すべきであったと思います。そうしておけば、「酸」とか「諫早」だけが突出して悪者扱いにされずにすんだとも思います。

そして四全総は、福岡・熊本あたりを中枢・中核都市として強めようということで、地下鉄やLRTを整備して通勤圏を拡大し、多極分散国土をつくります。そして、五全総で国土軸、そして地域連携軸という国土軸よりもう1つ下の段階でしっかりと地方にも軸を作りましょうというので、こういうムードの中で有明高速道路計画というのがでてくる。要するに有明海をめぐっていろんな周辺がいじられていく。有明海全体がいためつけられていく、有明海の汚染はこういう計画の一環として生じているのです。

図3　主な全総の内容と有明地域

特定地域総合開発　1952
河川総合開発―北九州地域（北九州・筑豊・山口）
阿蘇（阿蘇・九重―筑後川・白川上流ダム建設）
1953 西日本大水害、筑後川治水基本計画―夜明・松原・下筌ダム
全国総合開発計画　1962　所得倍増計画
素材・エネルギー産業の「ｺﾝﾋﾞﾅｰﾄ」づくり
新産業都市，工業整備特別地域→太平洋ベルト
不知火・有明・大牟田地域指定、　1966 筑後川水資源開発計画
→瀬戸内海の海洋汚染、石炭産業の崩壊（三池・筑豊・唐津炭田）
新全国総合開発計画　1969
新幹線・高速道路等の高速交通・通信ネットワーク
国土の骨格づくりに着手―100年の計
九州自動車道，九州新幹線へ　、　大規模畜産基地構想―阿蘇・久住地域
（1974 筑後大堰・福岡導水→1984完成）
第三次全国総合開発計画　1977
流域圏整備―森―川―海のつながり重視・整備―水系主義
86　松原・下筌ダム－再開発、上水道・河川維持放流機能追加
住民主体のまちづくり―黒川，由布院、小国、綾、柳川－河川浄化
第四次全国総合開発計画　1987
多極分散型国土形成。地方中枢・中核都市（福岡・熊本成長支援）
21世紀のグランドデザイン　1998
西日本国土軸・地域連携軸―有明高規格道路
3

ついでに、私は「石炭産業の崩壊」をテーマでドクター論文を書きましたので、図4は石炭の出炭高で九州だけの分です。だいたい1960年代後半に石油が入ってきて、石炭が太刀打ちできなくて、「エネルギー革命」がおきる。その結果、一方で瀬戸内のコンビナートができ、他方で九州の炭田が潰れていく。これはきれいな因果関係にある。



ところが三池と高島だけは、それから閉山するまで 4 半世紀間採炭していた。それだけ良い炭が低コストで作れた。ちょっと補助すれば石油に対抗して生き残れた。この辺から例の海底の陥没をもたらしたと言われる有明鉱の開発が始まるのです。有明鉱というのを三川鉱の北部の鉱区を開発して行く。有明海の東北部あたりを掘り始めて陥没したのではないかという話が出てきます。こうして石炭の時代が終わったころから、三池が日本の最大の炭田となった。そのあと国土計画は全総から国土形成計画と名前を変えました。

３．複雑な行政システム―有明対策が後手に

これから有明海に焦点をおいたて話しますけれども、中央の人が有明について環境汚染の話をするとき、非常に歯切れがいいです。しかし、そんなに単純じゃないだろうと、広松さんとか地元の人がいろいろという。酸を入れたから全部だめになったとか、それも事実なのでしょうけど、諫早干拓で全部だめになったとか、これは東京のマスコミが強調する。テレビで大きく報道された。諫早干拓のギロチン、あれで民主党菅さんたちが怒りまくる。ああいうのが大写しにニュースになると、すぐに主犯と信じてしまう。しかし、なかなか分からない。

広松さんの本を読むと、それもあれもある、これもある。1950 年代からずっと有明海は痛めつけられているから、それをたった 1 つの事象で説明できないと言っています。宇野木さんは、「そんなことを言ったら何もできないから決め打ちしよう」という感じの文章なのですね。全部真実だろうと思うのですけど、人の体にメスを入れるとき、きっと肝臓が悪そうだといきなり肝臓を切ったら、「ちょっと待って、肝臓以外も悪かった」という話になったら、悪いけど取り返しがつかない。決め打ちは危険だと私は思う。

しかし、こういうのは、非常に影響力が大きい。歯切れがよく、世の中に通じるようわかりやすい見解を示す。我々もそれにふりまわされるのは事実です。かなり影響を受ける。今後、権威ある中央の人に頼らずに地元中心で総合的に調査し、自らで地方計画を作ろうという新しい計画の枠組みが必要です。21 世紀に全総に代わ

って新たにつくられた国土形成計画のなかの九州広域地方計画では、土砂移動、物質移動、生態系、全部介して全体の流域圏を考えて環境を作りましょうと記述してある。ここでは、「閉鎖性海域の保全に向けた総合的な対策を図るため、有明海・八代湾沿岸流域６県の連携を図りつつ、海域の自然浄化能力の再生として、干潟、藻場等の造成・再生、富栄養化が進んだ底質の改善、漁場管理の適正化、浮遊ごみの回収等を推進するとともに、陸域からの汚濁負荷量の削減として、閉鎖性海域に流入する流域圏等が一体となり、下水道等の汚水処理施設の総合的な整備や積極的な高度処理施設の設置等を推進する」と九州圏広域地方計画でしっかりとこういうのが書き込んである。私が、広域計画に参加しているなら、ちゃんと現場を見てよという川上先生が言う。逃げられないですよね。

抜粋１　九州圏広域地方計画　安全・安心で美しい九州圏の形成

４．我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

「九州圏は、産業集積の過程で育まれた環境・リサイクル分野の技術・取組等の蓄積を活かし、循環型社会の構築に向けた先進的な取組を推進することより、環境負荷の少ない社会を構築していくとともに、貴重な水資源、閉鎖性海域を良好で持続可能な資源とするための取組を積極的に推進していくことにより、我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏としてのきゅう発展を推進していく。」

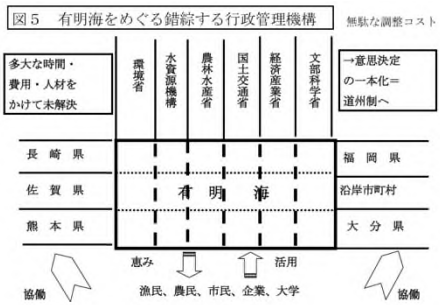
「良好で持続可能な水循環系の形成に向けて、閉鎖性海域の保全に向けた総合的な対策を図るため、有明海・八代湾沿岸流域６県の連携を図りつつ、海域の自然浄化能力の再生として、干潟、藻場等の造成・再生、富栄養化が進んだ底質の改善、漁場管理の適正化、浮遊ごみの回収等を推進するとともに、陸域からの汚濁負荷量の削減として、閉鎖性海域に流入する流域圏等が一体となり、下水道等の汚水処理施設の総合的な整備や積極的な高度処理施設の設置等を推進する。瀬戸内海――、大村湾、鹿児島湾をはじめとする閉鎖性海域についても――。合わせて、水資源の確保、水質保全等の水環境保全活動の促進に向けて、・－－－九州各地において、水に関する住民意識の向上を図る。」

5

私がもう１つは関わってきたのは、道州制の問題です。有明海対策では、自治体間、国の出先機関間での見解の違いが鮮明に出る。これ等の機関が有明海に係る対策で同一テーブルにつくと、ああでもない、こうでもないと、結論が出ない。もはやテーブルにさえつけない。福岡市で水が足らないときは、筑後川大堰をどうするかというのがなかなか決められなかった。各組織は一生懸命対応しようとするですが、簡単に結論が出ない。水がないのだと住民が怒っていても、これをまとめる人がいない。結局、マスコミでいろいろ批判されてエイヤとやって福岡市への導水を決断する。

琵琶湖は滋賀県だけなのです。滋賀県知事がしっかりしていれば結構いける。もちろん。これに対して、図５のように有明海はこれだけの自治体や国の出先機関が関係します。自治体の横割りと対立、省庁縦割り、これで水をどっちかに流すだけで、バックには漁民がいますし、農民がいますし、

図５　有明海をめぐる錯綜する行政管理機構



6

なかなか難しい。したがって無駄な調整コスト、行政に多大な時間がかかる。時間だけじゃなくて、会議を開くたびに相当金もかかります。道州制が実現すれば、道州知事に権限が集中する、今の行政システムでは筑後川の水配分はもちろん、有明海の環境浄化は非常に難しいところです。

閉鎖性水域のなかで、洞海湾というのは非常にうまくいったところです。新日鉄と北九州住民と北九州市が協力して本気になって泥をさらいました。そして脱硫装置を設置しました。「悪が企業」で「住民が善」で、戦って裁判で勝つというのは1つのパターンで四日市公害ではそうでした。けれどもど、それだけじゃありません。北九州市は、新日鉄を巻き込んで、新日鉄の技術的・資金的協力もあって、住民の圧力で、今やきれいな空、海を取り戻しました。あれはいろんな要素がありますけど、谷市政が本気でやりました。ところが有明では行政が1つではありませんので、そこのねじれがポイントです。このような行政システムのもとで後手に対応したことが有明問題を深刻なものにしています。

4．有明海汚染の要因論をめぐって―3 つの説について考える

講演の依頼をうけてから1ヵ月半ぐらいかけて、有明海の汚染の要因について書いたいろんな本を読みました。ここで紹介するもので参考になったのは苔養殖での有機酸投与説の江刺氏の著作、諫早干拓締め切り堤防を一刀両断した宇野木説と、これをかなりなぞって住民の目から書き直した古川説、それから広松氏や田中氏などの複合要因説の3つです。

江刺氏の「ノリ養殖酸処理主因説」は面白いですね。「有明海の自然の荒廃が諫早干拓だけに起因することは理論的にありえない。自然界での物質循環の原動力が太陽光であり、有明海全体での諫早干拓地の受光面積が２％前後にしかならぬのに、いかに干潟の浄化能

図６　有明異変の要因分析―代表的な3つの見解と文献

1．有機酸投与主因説―決め打ち打法
　江刺洋司『有明海はなぜ荒廃したのか』藤原書店　２００３

2．諫早干拓主因説―決め打ち打法
　宇野木早苗『有明海の自然と再生』築地書館　２００６
　古川清久・米本慎一『有明海異変』不知火書房　２００３

←反論　干拓地側の視点―開門調査への危惧
　長崎県「有明海をめぐる最近の動きに関する一考察」　２０１２

3．複合要因説―広角打法・複眼的視野　地域目線
　広松　伝『甦れ！“宝の海”有明海』藤原書店　２００１
　田中　克『森里海連環学への道』旬報社　２００８

抜粋２　有機酸投与主因説　江刺洋司『有明海はなぜ荒廃したのか』

・「有明海の自然の荒廃が諫早干拓だけに起因することは理論的にありえない。自然界での物質循環の原動力が太陽光であり、有明海全体での諫早干拓地野受光面積が２％前後にしかならぬのに、いかに干潟の浄化能力が大きいからとはいえ、２％が残りの９８％の海洋環境の汚染源であると決め付けることには、素朴な疑念を抱かざるを得ない。」　p. 69
・「有明海荒廃の主役は有機酸投与が本格的に始まった途端に貝類の漁獲量が急速に減少し、逆にノリの生産高は暫時的に増え始めていた。諫早干拓が始まるはるか以前の1980年代から、熊本海域ではアサリをはじめとする二枚貝類の生産量が大幅に落ち込む」　p. 24
・「1984年9月　水産庁次長通達『海苔養殖における酸処理剤の止揚について」「アオノリや各種病害菌から防御するために大量に使用して来た有機酸を主体とする薬剤の多用による有明海の環境汚染、富栄養化と商品価値を高めようとの思惑で光合成を妨げることも厭わずに黒色人工色素の添加」p. 97　「ノリのために与えた有機酸栄養剤は瞬く間に植物プランクトンの増殖を惹起することになってしまった」。「購入した有機酸栄養剤のほぼ全量がノリ養殖シーズンの短期間内に有明海に捨てられたに等しい状況を生み出してしまった。」p. 102「ノリ養殖産業の普及が赤潮の発生を誘発し、赤潮プランクトンやノリの破片の死骸が海底の深みに堆積し、それらの分解が単なる酸欠から毒物硫化水素をも発生する状況をもたらし、それが海底表面流（底層流）に溶け込んで有明海の満潮時に直接太陽光を浴びる干潟にまでやって来て、二枚貝類を殺してしまった。」pp163-164

力が大きいからとはいえ、２％が残りの９８％の海洋環境の汚染源であると決め付けることには、素朴な疑念を抱かざるを得ない。」とし、「有明海荒廃の主役は有機酸投与が本格的に始まった途端に貝類の漁獲量が急速に減少し、逆にノリの生産高は暫時的に増え始めていた」。「ノリのために与えた有機酸栄養剤は瞬く間に植物プランクトンの増殖を惹起することになってしまった」。「購入した有機酸栄養剤のほぼ全量がノリ養殖シーズンの短期間内に有明海に捨てられたに等しい状況を生み出してしまった。」と力説する。有明海の干拓よりも、海苔と酸を使ったときのほうが時系列的にはっきりと出ている。学者らしくものすごく難しい化学式を使いながら、国際会議の世界観で偉いのだということが何回も出てくるのです。それが有明海ですぐに通用するかが別です。だけど生態系というのはそれでも十分ありますから、非常に威勢は良いのですけど、決め打ち打法で大ファールじゃないかと思うのですけど、あるいはギリギリフェアなのかもしれない。

宇野木・古川説をみましょう。「干拓事業以前にも有明海の体力を弱める要因はいくつかあったものの、この体力の弱まった有明海に強烈なパンチを浴びせてノックダウンさせたものは、干拓事業以外には考えられない。なかでも、最大の影響を与えたものが潮受け堤防による締切である」。そして、諫早湾干拓事業による有明海崩壊の要因として、①潮汐の減少、②潮流の衰弱、③巨大な汚濁負荷生産システムの形成（調整池の富栄養化し**た**淡水外部へ排出）、④河川水輸送の変化、⑤表層における密度成層の強化、⑥表層における赤潮の激化、⑦底層における貧酸素水塊の頻発、⑧底質の泥化･細粒化、⑨透明度の上昇の９項目をあげ、以上の「9 項目の重要な環境要因すべてが諫早湾干拓事業後に変化するか、または変化が急になったこと、およびその発生理由に干拓事業が関与している可能性が高いことが、観測事実に基づいてかなりの程度明確にすることができたと思います。」としています。かなり良い線いっていますが、本当にひょっとしたらこれもファールじゃないかと。例えば、9 項目で異変が起きたというのですけれども、最後に、「いろいろあるけどそれでノンビリしていけないので、これをやるしかないじゃないかというレトリックを使っているのですね。科学の最後のところでレトリック、文章表現で逃げようとしてい

抜粋３　諫早干拓主因説　宇野木早苗『有明海の自然と再生』

「干拓事業以前にも有明海の体力を弱める要因はいくつかあったものの、この体力の弱まった有明海に強烈なパンチを浴びせてノックダウンさせたものは、干拓事業以外には考えられない。なかでも、最大の影響を与えたものが潮受け堤防による締切である。」p. 179

漁業への影響

1．底生生物―生物交替、劣悪環境に耐えられるヨコエビ激増
2．海面漁業―1997年以後すべての漁獲種急激に低落傾向、とくに2枚貝
3．2000年　ノリ大不作－赤潮、その後持ち直し―地域差

「潮受け堤防の水門開放→自然の再生力にまかせる――必要な法整備を」p. 245
「有明異変で出現した現象と干拓事業との因果関係、科学的な関係（発生機構）は必ずしも明確でなくても、疫学的に可能性があればよい。」p. 19

諫早湾干拓事業による有明海崩壊の要因
①潮汐の減少、②潮流の衰弱、③巨大な汚濁負荷生産システムの形成（調整池の富栄養化し**た**淡水外部へ排出）、④河川水輸送の変化、⑤表層における密度成層の強化、⑥表層における赤潮の激化、⑦底層における貧酸素水塊の頻発、⑧底質の泥化･細粒化、⑨透明度の上昇－　以上の「9項目の重要な環境要因すべてが諫早湾干拓事業後に変化するか、または変化が急になったこと、およびその発生理由に干拓事業が関与している可能性が高いことが、観測事実に基づいてかなりの程度明確にすることができたと思います。」p. 121　9

る。このような結論の出し方は、大変乱暴で危ない。

たしかに、諫早干拓締切は、大変な工事をやりました。工事後 10 年も経っていたら新たな生態系ができていますから、締め切りをやめたら確実に環境が回復すると見るより、新たな生態系の変化の被害が発生します。1 度大手術をした影響はプラス、マイナスとても大きい。法的に罰することはできても、新たな大手術の影響は無視できない。生態系とはそういうものです。法律論や賠償などの議論に収斂できるものではない。

第三の広松伝氏や田中克さ氏の考えは、いわゆる広角打法、複眼的視野からの見解です。参考５の著作で広松氏は言う。「有明海には、筑後川、矢部川，嘉瀬川、六角川など大小の多くの河川が流れ込み、九州山地や背振山系などから大量の土砂や火山灰などが運び込まれる」。「都市の膨張や科学技術の発達で生態系のバランスが崩れつつあります。水の浸透を裁つアスファルトやコンクリートで覆われた地表などでは土中の微生物の活動が鈍り、自然浄化力を超えた汚染物質が排出され、分解されないまま蓄積されます。また、自然浄化力では分解されない物質も排出されています。」「『これまでなにがやられてきたか』こそが問題で、それを全て洗い出すことから再生の道が開けてくる。」

抜粋４　複合要因説　広松　伝『甦れ！“宝の海”有明海』

「有明海には、筑後川、矢部川，嘉瀬川、六角川など大小の多くの河川が流れ込み、九州山地や背振山系などから大量の土砂や火山灰などが運び込まれる」。p. 135
「都市の膨張や科学技術の発達で生態系のバランスが崩れつつあります。水の浸透を裁つアスファルトやコンクリートで覆われた地表などでは土中の微生物の活動が鈍り、自然浄化力を超えた汚染物質が排出され、分解されないまま蓄積されます。また、自然浄化力では分解されない物質も排出されています。」p. 156
「『これまでなにがやられてきたか』こそが問題で、それを全て洗い出すことから再生の道が開けてくる。」p. 2
「有明海異変問題をもっぱら公共事業をめぐる議論にすりかえている。」
　有明海の自然の法則、自然の摂理に則った暮らし、生態圏の循環の輪を壊さない
・西日本水害（１９５３）－下流に上水道、簡易水道、下水道－汚水流入－埋没、
・埋め立て計画⇒再生へ、住民参加で浚渫37キロを3年2か月で完了－三全総支援
・1970年代　三井三池有明鉱の開発――海底の地盤沈下－干潟喪失（79－80）
・1981ノリの病原菌・雑菌の酸による処理開始、ノリ網の支柱にフジツボ防除塗料
・流入下水に農薬（ジャンボタニシ用の硫酸銅）、ゴルフ場用の除草剤、合成洗剤
・諫早湾の干拓、筑後大堰（1985）完成
・縦割り行政－自分の分野だけに関わる、知識優先現場軽視
・ノリ生産者と漁師、議論を戦わせて、そこから再生への道を探る
・行政、学者、研究者が自分の分野だけで関わる－行政と学者が一番悪い
・矢部川－川下と川上との良好な関係の再構築、流域の一体化必要　10

また、田中氏は、参考６の著作で、「筑後川をふくむ多くの河川が流入する東岸の後背地は阿蘇火山台地であり、この後背地からは微小な火山性シルト粒子（細砂と粒土粒子の中間の粒子）が絶えず河川水とともに有明海に供給されている。これらの微粒子は海水と混ざり合うと相互に吸着したり、その周囲に動植物プランクトンの遺骸や微小な生物も付着し、いわゆる“浮泥”となる。これらの粒子は、‐－有明海では激しい潮流により水中に懸濁し、濁りの海を形成する．低塩分汽水域がこの

抜粋５　複合要因説　田中　克『森里海連環学』

「筑後川をふくむ多くの河川が流入する東岸の後背地は阿蘇火山台地であり、この後背地からは微小な火山性シルト粒子（細砂と粒土粒子の中間の粒子）が絶えず河川水とともに有明海に供給されている。これらの微粒子は海水と混ざり合うと相互に吸着したり、その周囲に動植物プランクトンの遺骸や微小な生物も付着し、いわゆる“浮泥”となる。これらの粒子は、‐－有明海では激しい潮流により水中に懸濁し、濁りの海を形成する．低塩分汽水域がこの浮泥の生成場となり高濁度水を形成する。」p. 116
「有明海が豊かな漁業生産を誇ってきたのは、河口域には豊富な植物プランクトンが存在し、それに支えられて多種類の沿岸性カイアシ類（動物プランクトン）が高密度に分布して、沿岸性魚類が育つ公的な成育場が存続しつづけてきた」p. 112
「1950年から半世紀にわたって建設業によって筑後川から持ち出された川砂（砂利）の量は実に3800万トンに達する。これらの大半は高度経済成長期に採取されているが、近年においても採取が行われるとともにほぼ同量の砂がダムに堆積しているのである。生きた存在としての干潟を更新する川からの砂泥の流入がなくなれば、干潟は疲弊するのは明らかである。干潟の疲弊はアサリのみでなく浄化機能を担う多種多様な生物の生存を厳しくしつつある。このような生きた海の存在にとって不可欠な川を介した陸域とのつながりが有明海に注ぐ多くの河川で同様に起こっているとすれば、有明海の窮状が理解される」p. 121
　筑後大堰-1985 有明湾干拓　11

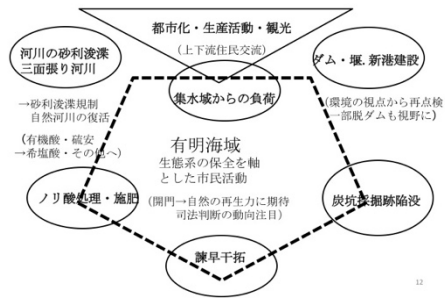
遺骸や微小な生物も付着し、いわゆる“浮泥”となる。これらの粒子は、‐－有明海では激しい潮流により水中に懸濁し、濁りの海を形成する．低塩分汽水域がこの

浮泥の生成場となり高濁度水を形成する。」「1950 年から半世紀にわたって建設業によって筑後川から持ち出された川砂（砂利）の量は実に 3800 万トンに達する。これらの大半は高度経済成長期に採取されているが、近年においても採取が行われるとともにほぼ同量の砂がダムに堆積しているのである。生きた存在としての干潟を更新する川からの砂泥の流入がなくなれば、干潟は疲弊するのは明らかである。干潟の疲弊はアサリのみでなく浄化機能を担う多種多様な生物の生存を厳しくしつつある。このような生きた海の存在にとって不可欠な川を介した陸域とのつながりが有明海に注ぐ多くの河川で同様に起こっているとすれば、有明海の窮状が理解される。」と有明海にそそぐ河川環境の変化を重視する。

私はこれらの本を丁寧に読んで本当にいろいろ考えさせられました。広松氏の話は、亡くなられたので一度もお会いしたことはないですけど、非常に良く有明海を知っています。上流で何が起こった、今何が起きているか、そういうのを全部拾わないと回復しませんよと言う。田中氏という京都大学の先生も長崎に住んでおられる、この人も複合説なのです。50 年から半世紀に渡って砂を取ったじゃないかとか、酸をやったじゃないか。そして生態系の中で筑後川や嘉瀬川から持ち出される水が、潮流に乗って堆積して諫早のほうまでいってという、そこで命のメカニズムが壊されていくのだという話を丁寧に水産のほうから分析しています。

皆さんご存知のとおりです。特定の事象とこの事象との間に相当に因果関係がありそうだけれど厳密に断定できない。基本的には直接な因果関係は説明できないけど、時間と空間を長くかつ広くとって、また多くの専門分野がかかわって、大局的・概数的に因果関係を推定する疫学的方法で論ずるしかない。高度成長期の公害問題で有効となった方法です。有明海の汚染の要因分析は、結論を急ぐ江刺氏のようにギリギリとした論争、また、宇津木のように疫学的方向をとりながらも結論を急ぐやりかた、賠償を優先する早急な法的決着よりも、関係自治体を始め、多くの研究機関が参加した丁寧な疫学調査が不可欠です。

図７　有明異変の広域的・複合的要因→多彩な再生策の提言

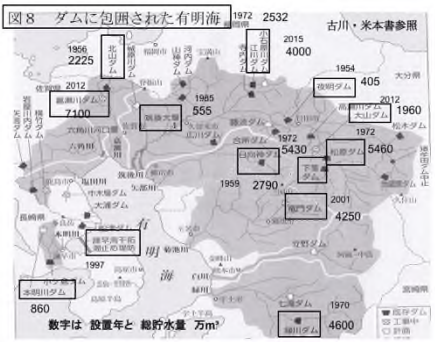


したがって、上流で砂を取った話とかダムを作って砂が来なくなった話とか、そういうもののトータルだということになります。だからどうしろと、割り切って何をしろとは言ってい

ませんけれども、我々の話はいろんな説、図７のような要因の関係をつめることが大切です。どれか一つに決め打ちができない。

これはダムの話は、容量といつ作ったかはダム年間で、図８は古川氏の本からコピーして作ったのですが、要するに九重・阿蘇の土砂の一部が筑後川、矢部川、菊地川、白川を経由して入ってくる。この間に、松原、下筌ダム、筑後大堰、矢部川の日向神ダム、そして嘉瀬川、こういうところで土砂のバランスが大幅に、30 年近くかかかって変化してきた。したがってここの土砂量の流れがおかしくなって、干潟が変わってくるのはやむを得ない。抜粋７にあるように、ＮＰＯ「有明海再生機構」は、「有明海異変は、戦後復興、高度経済成長、集水域の都市化、開発などの多くの要因が長期間にわたって複合的に作用した結果、生態系が複雑に変化したものとみるのが至当である。特定の要因に限定することは、関係者間の無用な対立をもたらし、有効ではない」。と指摘しています。その通りです、コスト計算、時間計算を入れながら対策をやりましょうということですので、ここで決め打ちして失敗したら大変なことになる。これも十分ファクターがあると思いますけれども、司法に依存したら司法も可哀そうですね。「高度な蓋然性をもって」と言わざるを得ない。蓋然性と言った途端に、本当は分からないよという法律用語です。これが一番近そうよという部分が、文章で蓋然性という難しい言葉を使うのです。それで自然科学では解明で

図８　ダムに包囲された有明海



抜粋６　有明海再生機構『有明海の未来に繋げる緊急提言』2013. 12

「有明海を再生するという原点に戻って、地域が地域の問題として強く認識して解決に向けて積極的に動き出さない限り、この（閉門）問題はいつまでたっても出口を見いだせない。」p. 1

「一般市民を含む関係者がもう一度原点に戻って、理想とする“有明の未来”に思いを馳せ、“話し合いの場”を通じて、未来志向で閉門問題を捉え、地域にとって最適な解決策は何かを模索していくことを提案したい。話し合いが健全に行われるためには、ここまでの混迷に至った背景や問題点についてきちんと言及し、この問題の解決に向けた論点整理を行うなどの環境整備が必要条件となる。その上で、司法の場だけに頼らず関係者の話し合いの場で、“有明の未来に”に繋げる議論が適切に行われるよう、例えば時間とコストパフォーマンスを一つの評価軸として考え、想定される道筋を用意し、徹底的に議論を尽くせるようになることを期待する。有明海再生機構は“有明の未来”につながる話し合いの場の設定に一定の役割を果たしたい。」p. 1

「有明海の環境保全に対する地道で継続的な取り組みが重要となり、海域環境だけでなく、有明海に注ぐ河川の流域の水循環が健全に維持されなければならない。有明海沿岸だけでなく流入河川の流域すべての関係者が有明海に思いを馳せ、環境保全に取り組む、そんな構図が作り出せればそれは素晴らしいことだし、それを望む。」p. 2

①司法での争いを一時休止または中止、　②公的機関による科学的知見の整理を

③　国と関係者は、主張、論点の整理を　諫早干拓、筑後大堰、熊本新港、ノリ生産での酸処理・施肥――「誰が悪いのではなく有明海関係者すべてが何かしら有明海に負荷をかけている。国、県、漁業者、農業者、市民」「地域が地域の問題として有明海を考える－目指す方向、将来像を共有すること」p. 6

抜粋７　住民の力、研究者の連合、自治体の共同行動で再生へ

1．有明海異変は、戦後復興、高度経済成長、集水域の都市化、開発などの多くの要因が長期間にわたって複合的に作用した結果、生態系が複雑に変化したものとみるのが至当である。特定の要因に限定することは、関係者間の無用な対立をもたらし、有効ではない。洞海湾再生に学ぶ。

2　環境の変化に対応して魚介類、藻類などの生態系も、新たな生態系に「遷移」しつつあるとの認識のもとに、締め切り堤防内の新生態系にも配慮しつつ、長期的かつ慎重に「再生」を図らなければならない。

3．有明再生の基本目標は、有明特産種や準特産種などの大陸沿岸遺存種の保全と沿岸性の魚介類・藻類の成育の持続性を確保することであり、漁業・農業・観光業などの生産活動は、それとのバランスで行われなければならない。

4．異変をもたらした諸要因について、科学的知見を取集・分析し、大局的に整理し、「再生」戦略を策定することが不可欠である。それには、沿岸自治体及び関係する国の機関）が同一テーブルにつき共同組織を構築することが喫緊の課題である。（仮称ー「有明海再生会議」）「瀬戸内海環境保全会議」に学ぶ

5．関係省庁や自治体の委託費用に依存した調査・研究体制を見直し、国立大学や国や自治体の研究機関が統合し、自立した研究機関の設立が望まれる。（仮称ー有明海研究機構」　「琵琶湖研究所」に学ぶ、京大「森里海連環学」との共同

6．NPO 有明海再生機構を核に、漁民、農民、沿岸および上流の住民、河川の恵みを享受している福岡都市圏民、一体と有明海の環境保全活動を展開する。里海活動の本格化　　畠山重篤氏の「森は海の恋人」運動との連携　15

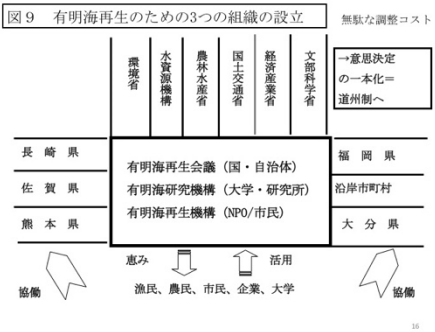
きないと言う。そういう話は全部自分の立場、裁判の被告・原告の立場、裁判所の立場がありますので、なかなか頭を切り替えることができないです。切り替えさせるのは皆さん一般の市民です。

５．結論　住民の力、研究者の連合、自治体の共同行動で再生へ

それなら我々はどうするか、まとめに入りましょう。因果関係分析を全部土俵上にあげましょう、もう一度一から詰めてみましょう。急がばまわれです。

ＮＰＯ「有明海再生機構」も、「異変をもたらした諸要因について、科学的知見を取集・分析し、大局的に整理し、『再生』戦略を策定することが不可欠である。それには、沿岸自治体及び関係する国の機関」が同一テーブルにつき共同組織を構築することが喫緊の課題である。（仮称一「有明海再生会議」）と主張しています。関係省庁や自治体の委託費用に依存した調査・研究体制を見直し、国立大学や国や自治体の研究機関が統合し、自立した研究機関の設立が望まれる（仮称一有明海研究機構）。そしてある面では、さっきの縦割り横割り構造に対して、図９にあるような３つの組織をしっかり作りましょうということになる。有明海再生法をもう少し強化して、国や自治体がメンツをやめて、テーブルをだして国と自治体が同じ席につき「有明再生会議」（仮称）を本格的に稼働させる。本当のところを議論して、いつ作ったダムが古くて機能しないとか全部点検作業をやって、熊本みたいにダムをやめるところもあるし、大堰は絶対に福岡住民にとって不可欠だと言ったり、かなりクールに裁いたらどうかと。立場のある人は裁けないです。皆さんしか裁けない。市民しか裁けない、科学者しか裁けない。そのための機構を作る。

図９　有明海再生のための3つの組織の設立



これも大学にいると、テーマによって億という金、何千万という金が出て、若い人を育てて非常に良いのですが、プロジェクトが終わったら解散です。担った人はその業績でどこかの大学の先生になって、それとはまた別と。極めて個人はまじめにやりながら、極めて組織としては不真面目なところです。これは佐賀大、長崎大、九大と、北九大は洞海湾をやった実績がありますから、熊本大、熊本県立の先生が、連携して恒常的組織で研究テーマを絞りながらやる。悪いけど、学長さんたちは本

気になってよと言いたい。

作れないことはないのです。私は 2000 年のころに文科省の担当者と話をしていたら、2001 年のとき、有明海のところに国立研究所を作るというのを大学が出してくれないかなと。国からは提起出来ないが大学から提案すれば進む可能性がある。大学は。何やっているのと。その人は許可する権限はあるけど、作る権限はありませんので、下からまとめて、これだけの大学が一緒になって有明海のことを考えているのだという文書を出して、自分らの先生をこれだけお願いしますということで、半ば恒久的なものを機関を作ればいい。

裁判でも 1 つ解決の道ですけれども、利害関係なしで詰めて、この 3 つが動いて初めて、マスコミが乗ってくる。マスコミが動いたら東京にいてテレビを見ている人も動き出すというところまで持っていかないとこれ以上進まない。世の中がガラッと変わったら乗ってくるのです。そこのガラッと変わる分水嶺までがものすごく厳しい。それには一般市民というか、あまり利害関係なく、組織の中で動けない優秀な人を動かすようなことが絶対に必要なのだろうと思うのです。　しかも今、『森は海の恋人』という、非常に分かりやすいようで大変よく売れている本があります。東北大震災の前です。気仙沼湾、石巻湾の漁業をやっているかなり知的な人が、上流の北上川や室根山のところの人たちと、広葉樹こそが海を育てたのだと交流を始めたのです。どういう交流かというと、小学生を連れていったのです。小学生を交流しながら、あんたたちが生きているのは広葉樹のおかげだと植林をやったり、あるいは魚を獲ったりしている。

もちろん佐賀県知事、長崎県知事、福岡県知事、熊本県知事が本気になって組織を動かす、お金を付けるということをやらないと、動かないと思うのです。ただ、動かすというのはマスコミが強いというけど、マスコミだってそんなに知識があるわけではないです。勉強しないんです。皆さんのインパクトを見ながら、勉強を始める。ので、要するに根底から揺り動かすのが皆さんです。

だから本当に有明海の貴重な資源、海でいくとガラパゴスですね。日本のほかのとこにはほとんどない。朝鮮半島や中国にしか残っていない貴重な資源が、ひょっとするとなくなる。私も伊都キャンパスを作るときに、その言葉に大変打たれたので、とにかく 200 ヘクタールを自由に使って生態系保存地域で若い人を教育しましょうと。そして初めて伊都キャンパスというのは地域の科学の拠点、教育の拠点になり得るのだと。それだけじゃありませんけど、その辺のところで動かないと、何世代も次のことを考えながらやらないと大変難しい。

このたびは大変良い勉強の機会を与えていただきまして、皆さんの大学の先生からどういう成績を受けるか分かりませんけれども、宿題だけは果たさせていただきました。どうもありがとうございました。